

県立野洲養護学校の安全性は担保できるのか

つぎに、「県立野洲養護学校の安全性は担保できるのか」というテーマで質問いたします。

栗東市の児童・生徒も通っている滋賀県立野洲養護学校は、平成20年に、当初170名程度の定員の見込みで新築移転されましたが、実際は191名でスタート。その後、児童・生徒数が増加し、すぐに増築を行わなければならない状況に陥り、増築が行われ現在に至っていますが、現在の施設では、300名を超える児童・生徒が学んでいるとのこと。

そして、昨年春、野洲養護学校の生徒増に伴い当市にある聾唖学校に「分校の設置」という案件が浮上し、設置をめぐる大きな議論となったことは記憶にも新しいところです。

県は現在、同施設内に新たに増築の計画を立てており、その規模は400名を超える大規模養護学校として計画しているとのこと、小学部、中学部、高等部と年齢的にも幅があり、当然、身長等も大きく違いますし、障がいの症状の違う400名もの児童・生徒が、一緒に生活できるのだろうかという保護者の方々は一様に不安を抱えられています。

保護者の方々が不安に思われていることは、マンモス化だけでなく、養護学校の立地環境についても不安視されています。

この養護学校は、日野川と天井川である光善寺川の合流するデルタ地帯にあり、特に光善寺川の堤防のすぐ下に建設されていますが、この光善寺川は「砂防指定地」に指定されており、養護学校の真ん前の堤防にその立て看板が立てられています。

ご承知でしょうが、「砂防指定地」とは土石流、山崩れなどによる土砂災害を未然に防ぐための砂防ダムなどの工事をしたり、土地の形を変えるなどの行為を制限する区域です。一般的には、土砂災害の起こる恐れのある山地部を指定して、下流の人家、住民の安全を図るものです。

指定されると施設又は工作物の新築、改築又は除去、土地の掘削、盛土又は切土その他土地の形状を変更する行為などが制限される地域です。

この川を上流に向かって進むと、砂防ダムの様なものが確認できますが、草木が生い茂り、倒木などもあり、川底も土砂で盛り上がっており、とても砂防ダムとしての役目を果たすとは思われません。

また、この川の上流部には「土石流危険溪流」との看板があり、「土石流が発生する恐れがありますから大雨の時は十分注意して下さい」と警告されています。

更には、地元の人から話を聞けば、光善寺川と日野川が合流する手前のデルタ地帯は昔から「ここに家を建てるべからず」とされた土地であると聞きました。

このような立地条件下にある野洲養護学校ですから、1階の教室を利用する子供たちは川底より低いところで過ごしていますし、ゲリラ豪雨や鉄砲水、土石流等を考えれば、保護者の方々の不安な理由は理解できます。

特に、ここは養護学校ですから、障がいの症状によっては車いすやストレッチャーに乗った子どもたち、多動性のある子どもであったり、言葉によるコミュニケーションの取れない子どもたちなどが集っている訳ですから、どうやって避難させるのかも心配です。

この施設は、県の事業ではあっても、当市の市民が利用しているものであり、市としても安全対策を含めた環境改善に責任の一端はあると思いますし、ノーマライゼーションの理念に沿った対応は重要です。

特に安全に関わることは、障がいのある方には重要なことですので、最大限の配慮により、安全で学びやすい教育環境の整備が必要です。

そこで、以下の質問をいたします。

(1) 現在、草津養護学校ならびに野洲養護学校に栗東市の生徒・児童は、平成23年度で61名が通学しているとのことでしたが、いま現在は何名が、通学しているのでしょうか。

また、他の施設も含めた特別支援学校に通う児童・生徒は何名ぐらいいるのでしょうか。

(2) この施設は県立ですので、基本、滋賀県が管理運営をしているのですが、多くの栗東の子どもたちも通学している状況において、このような立地条件下に学校が設置されていることを、栗東市としてどう考えているのか。

また、一般的な学校は、このような条件下に設置されているところはないように思いますし、ノーマライゼーションの理念を尊重して欲しいと考えますが、市としての見解をお示してください。

(3) 仮に増築がなされ、生徒数が400名を超えた場合に学校生活における学びの環境や安全に支障はないでしょうか。

学校等の設置については、一人当たりの広さの基準が定められていると思いますが、特に養護学校などの施設の設置基準など厳しいのではないかと考えますが、そのあたりの支障はないものか伺います。

(4) 現在、増築、増築を繰り返している状況に、学校運営に当たる将来的な計画性に不安と疑問を感じますが、この施設の将来的な計画はどうなっているのでしょうか伺います。

(5) この学校は、県内の広いエリアから児童・生徒が通ってきていますが、利用する児童・生徒が居住するそれぞれの自治体間同士の定期的な協議の場はあるのでしょうか伺います。

(6) 増築の是非は、別として400名を超える施設からは、毎年、相当数の卒業生がいると思いますが、その子どもたちが働ける場所の確保という点で、栗東市はどのような支援策を考えておられるのか。